

住宅改修におけるアセスメントの重要性

住宅改修における**アセスメント**は、利用者が住み慣れた自宅で、できる限り安全に、そして自分らしく暮らし続けるための大切な確認作業です。希望をそのまま形にするだけでなく、心身の状況、生活動線、家族や介護者の状況、福祉用具の活用可能性などを丁寧に見ながら、「本当に暮らしやすくなる改修は何か」を一緒に考えていくことが重要です。

1. アセスメントの位置づけと目的

(1) 自立支援の促進

介護保険制度の基本理念は「自立支援」です。住宅改修は一般的なりフォームではなく、利用者が在宅で安全に、できる限り自立した生活を続けていくための**環境整備の手段**です。

(2) 適切な保険給付

改修の必要性や妥当性を丁寧に確認することは、利用者にとって納得しやすい住宅改修につながります。必要性が十分に整理されないまま工事を進めると、期待していた効果が得られにくくなったり、事業者との認識の違いから不信感につながったりする可能性があります。

そのため、アセスメントは「確認のための手続」ではなく、利用者・家族・専門職が同じ方向を向くための出発点として捉えることが大切です。

2. アセスメントで確認すべき視点

(1) 基本情報・生活状況

利用者の基本属性だけでなく、これまでの生活歴、価値観、生活習慣、家族構成などを確認します。どのような暮らしを大切にしているのかを知ることによって、改修の目的が見えやすくなります。

(2) 利用者の心身機能・ADL/IADL

疾患や障害の状況、筋力、バランス、関節の動きなど、身体機能の状態を確認します。

起き上がり、立ち上がり、歩行、移乗、排泄、入浴、更衣などの日常生活動作（ADL）について、どこまで自分でできるのか、どの場面で介助が必要なのかを具体的に把握します。

認知機能やコミュニケーションの状況も、改修後の使いやすさや安全性に関わるため、あわせて確認します。

(3) 生活動線と居住環境

段差、廊下の幅、扉の種類、浴室やトイレの構造など、家屋の状況を具体的に確認します。

日々の生活動線や、転倒しやすい場所、本人や家族が不安に感じている場面も丁寧に聞き取ります。

(4) 介護力・社会的要因

主な介護者の状況、家族の関わり方、地域資源やインフォーマルサービスの利用状況などを確認し、改修だけに頼らない支援の組み立ても検討します。

(5) 福祉用具との関連

住宅改修だけでなく、福祉用具の活用も含めて、利用者にとって安全で使いやすい環境となるかを検討します。

3. アセスメントの手法

(1) 利用者・家族の意向確認：希望と困りごと

利用者や家族の希望・困りごとを丁寧に把握します。そのうえで、希望どおりに改修することが必ずしも自立支援や安全確保につながるとは限らないことを、専門職の視点も踏まえながら共有し、よりよい方法を一緒に考えます。

(2) 現地評価と記録：動線の確認、写真・図面の記録

ケアマネジャーや、必要に応じて PT（理学療法士）・OT（作業療法士）などの専門職が、実際の住まいを確認し、生活状況や家屋の構造を具体的に把握します。写真や図面を残すことで、関係者間で状況を共有しやすくなります。

(3) 多職種連携

ケアマネジャー、PT・OT などの意見を取り入れ、改修の必要性、目的、具体的な方法を多面的に検討します。複数の視点を合わせることで、利用者にとって納得感のある提案につながります。

4. アセスメントが十分でない場合に起こり得ること

(1) 手すりの位置が合わず、かえって使いにくくなる、または転倒リスクが高まる。

(2) 必要性が整理されないまま改修が行われ、保険給付としての必要性や費用面について、説明が十分でない状態となる。

(3) 改修後も生活上の不便が解消されず、本人や家族の負担感、生活の質（QOL）の低下につながる。

5. ケアマネジャーに確認いただきたい視点

(1) 利用者が工事内容や費用を比較・検討できるよう、必要に応じて複数業者から見積りを取ることも案内する。

(2) 理由書の内容とアセスメント記録が整合しているかを確認し、改修の目的や必要性が伝わるよう整理する。

(3) 必要に応じて記録や写真等を活用し、関係者間で改修の目的や必要性を共有する。

6. 実務ポイント

(1) 改修の前に、家具の配置や寝室の変更など「暮らし方の工夫」で解決できることがないかを確認する。

(2) 改修内容は、利用者の生活課題に対して**必要な範囲**に整理する。

(3) 事前申請が必要であることや、審査に一定の期間を要することを、利用者にわかりやすく説明する。

まとめ

アセスメントは、利用者の安全を守り、自立した生活を支え、納得感のある住宅改修につなげるための大切なプロセスです。

「工事をするかどうか」を判断するだけでなく、「その人の暮らしにとって本当に役立つか」を関係者で確認し合うことで、利用者にも支援者にも納得しやすい改修につながります。